2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　日産証券グループ株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　8705　　URL　https://www.nissansec-g.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　二家　英彰
問合せ先責任者　（役職名）　常務取締役マネジメント本部長　（氏名）　近藤　竜夫　（TEL）03-6759-8705

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,460	△8.0	3,382	△9.2	187	△59.1	340	△43.9	136	△64.1
2026年３月期中間期	3,759	△6.0	3,723	△6.2	459	△22.3	607	△13.2	380	△4.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,027百万円（　73.8%）　2026年３月期中間期　591百万円（　960.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	2.76	―
2026年３月期中間期	7.46	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	204,813	13,115	6.4
2026年３月期	272,032	12,658	4.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　13,115百万円　2026年３月期　12,658百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	3.00	―	12.00	15.00
2027年３月期	―	3.00			
2027年３月期(予想)			―	―	―

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無
２．2026年３月期第２四半期末の配当原資は、全額資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。
３．2027年３月期第２四半期末の配当につきましては、本日（2026年11月12日）公表しました「剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご参照ください。
４．2027年３月期期末の配当予想額は未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。

このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）―　　、除外　　―社（社名）―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	55,025,703株	2026年３月期	55,025,703株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	5,469,162株	2026年３月期	5,842,219株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	49,378,778株	2026年３月期中間期	50,990,952株

（注）当社は、株式交付信託を用いた株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には当該信託が保有する当社株式が含まれています。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・「３．2027年３月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2027年３月期の期末の配当予想額は未定であります。

○資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2026年３月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第２四半期末	合計
１株当たり配当金	3円00銭	3円00銭
配当金総額	162百万円	162百万円

（注）純資産減少割合　0.021（小数点以下第３位未満切り上げ）

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（追加情報の注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 12
（重要な後発事象の注記） …… 12
３．その他 …… 13
営業収益の状況 …… 13

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

（経済環境）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や高水準の賃上げ、さらには堅調な企業業績を背景として緩やかな回復基調となりました。一方で、中東地域での地政学リスクの長期化に伴うエネルギーコストや原材料価格の高止まり、全国各地で相次いだ自然災害や継続的な物価上昇による家計負担の増加などから、個人消費は引き続き慎重な動きとなりました。

金融市場では、ＮＹダウはＡＩ・半導体関連株が相場を牽引し、主要企業の堅調な業績や経済指標を背景に、８月上旬に54,000ドルを超えて史上最高値を更新しました。その後９月には、堅調な米国雇用統計を受けたインフレや金融政策に対する警戒感の強まりから、金利上昇を背景に下落しました。日経平均株価は、中東情勢を巡る懸念の後退やＡＩ・半導体関連株への資金流入を背景に、６月下旬に72,000円を超えて史上最高値を更新しました。その後７月以降は、世界的な金利上昇や原油価格の上昇による利益確定売りが相場の重石となる一方で、良好な企業業績や成長期待による買い、また高水準の資金流入が続く投資信託を通じた買い注文が相場を下支えしました。

商品市場では、ＮＹ金先物は、米国・イスラエルとイランとの紛争に伴うホルムズ海峡封鎖の長期化によるインフレ懸念から、米国の利下げ観測が後退したことを背景に下落基調となり、７月中旬には一時4,000ドルを下回りました。その後は、米国の金融政策や為替・金利動向を材料に底堅く推移し、一時4,700ドル台まで上昇したものの、米国の金融政策を巡る見方や為替・金利動向により９月下旬にかけて再び4,100ドル台まで下落しました。ＮＹ原油先物では、４月上旬に110ドルを超えた後、米国とイランの停戦を巡る動きなどを背景に下落し、７月上旬には70ドルを下回る水準になりました。その後は、中東情勢を巡る不透明感が再び強まったことに加えて、ホルムズ海峡の通航を巡る供給懸念から価格は上昇に転じ、９月中旬には一時100ドルを超える場面もみられました。９月下旬には中東からの原油輸出の回復を受けて供給懸念が後退し、下落する展開となりました。

（営業概況）

当社グループの中核子会社である日産証券株式会社における株式等売買代金は3,137億円（前年同期比121.5％）となり、前年同期から増加したものの、金先物市場においては、夏場にかけて下落傾向の相場展開が続き市場流動性が低下したことに加え、米国の金融政策や為替・金利動向を巡る不透明感を背景として市場参加者の様子見姿勢が強まり、売買が低調に推移したこと等から、大阪取引所における金標準先物の取引高は1,566千枚（同38.0％）と大幅な減少となりました。また、日産証券株式会社においても市場全体の取引低迷を受け、金標準先物の売買枚数は316千枚（同41.3％）、合計取引代金は９兆300億円（同73.6％）と減少したこともあり、当中間連結会計期間における当社グループにおける受入手数料は、2,754百万円（同80.9％）となりました。なお、金融収益は、551百万円（同254.1％）となりました。

以上の結果、営業収益は3,460百万円（同92.0％）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は3,382百万円（同90.8％）となりました。また、販売費・一般管理費につきましては、3,194百万円（同97.9％）となり、営業利益は187百万円（同40.9％）となりました。

また、受取配当金で100百万円を計上したこと等もあり、経常利益は340百万円（同56.1％）となりました。これに加えて、特別損失として特別退職金47百万円、金融商品取引責任準備金繰入れ32百万円を計上したこと及び法人税等調整額を42百万円計上したこと等から、親会社株主に帰属する中間純利益は136百万円（同35.9％）となりました。

（当社グループの取組状況）

当社グループでは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、中期事業計画においても資本コストや株価を意識した経営の実現を目指しております。その取組を2024年６月に公表し、その後毎年、当社グループの現状を分析・評価し、改善に向けた方針及び具体的な取組についてアップデートの上、開示しております。

また、2024年より、個人投資家向けＩＲセミナーを各地で定期的に開催し、投資家の皆さまとの対話の充実に努めております。

なお、当中間連結会計期間における当社グループの取組状況につきましては、本日公表しました「2027年３月期第２四半期（中間期）決算説明資料」もご参照下さい。

（２）財政状態に関する説明

（資産の部）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて67,218百万円減少し、204,813百万円となりました。これは主に、支払差金勘定15,449百万円、信用取引貸付金2,865百万円等の増加があったものの、差入保証金90,049百万円、現金及び預金2,188百万円等の減少があったこと等によるものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて67,676百万円減少し、191,697百万円となりました。これは主に、信用取引借入金2,538百万円、預り証拠金代用有価証券1,908百万円等の増加があったものの、預り証拠金36,680百万円、受取差金勘定34,019百万円等の減少があったこと等によるものであります。

＜参考＞

当社グループの中核子会社である日産証券株式会社は商品関連市場デリバティブ取引及び商品先物取引の受託を行っておりますが、委託者から受け入れる証拠金等は清算機関等へ差し入れる「差入保証金」及び委託者から受け入れる「預り証拠金」が両建てで計上されております。その他、相場の動向により「支払差金勘定」、「委託者先物取引差金」、「受取差金勘定」が計上されます。

このため資産に計上される「差入保証金」、「支払差金勘定」、「委託者先物取引差金」（期末時点の状況により負債に計上される場合もあります。）及び負債に計上される「預り証拠金」、「受取差金勘定」は、相場の動向及び委託者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けますが、キャッシュ・フロー等、当社グループの連結業績に与える影響は軽微であります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて457百万円増加し、13,115百万円となりました。これは主に、配当金の支払631百万円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益136百万円の計上、株式交付信託による自己株式の処分61百万円、その他有価証券評価差額金の増加891百万円があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,045,484	4,856,634
委託者未収金	28,638	18,898
トレーディング商品	21,367	1,056,092
商品	119,799	133,873
保管預り商品	5,361,197	5,019,066
貸付商品	12,804,095	13,738,955
保管有価証券	5,896,663	7,805,167
差入保証金	203,077,477	113,027,987
約定見返勘定	77,186	39,493
信用取引資産	4,857,176	7,736,981
信用取引貸付金	4,851,516	7,716,588
信用取引借証券担保金	5,659	20,393
顧客分別金信託	12,950,000	13,740,000
預託金	30,000	30,000
短期貸付金	8,410,000	8,910,000
支払差金勘定	―	15,449,915
その他	4,652,191	4,943,492
貸倒引当金	△1,147	△901
流動資産合計	265,330,130	196,505,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	297,278	289,518
土地	211,062	211,062
その他	187,608	214,406
有形固定資産合計	695,950	714,986
無形固定資産		
ソフトウエア	115,335	123,404
のれん	339,677	299,715
その他	18,366	18,366
無形固定資産合計	473,378	441,486
投資その他の資産		
投資有価証券	4,935,526	6,357,804
出資金	3,801	3,801
破産更生債権等	27,421	27,121
長期差入保証金	489,831	653,029
会員権	54,259	54,959
繰延税金資産	16,057	39,600
その他	78,731	87,795
貸倒引当金	△73,040	△72,668
投資その他の資産合計	5,532,588	7,151,442
固定資産合計	6,701,917	8,307,915
資産合計	272,032,047	204,813,572

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,350,000	3,000,000
トレーディング商品	322,314	―
預り商品	22,860,775	21,518,474
未払金	507,896	1,094,084
未払法人税等	271,569	39,027
未払消費税等	14,947	7,065
預り金	14,108,110	11,535,822
預り証拠金	146,038,786	109,358,035
預り証拠金代用有価証券	5,896,663	7,805,167
受入保証金	18,229,033	18,043,418
信用取引負債	4,446,230	7,002,091
信用取引借入金	4,436,170	6,974,783
信用取引貸証券受入金	10,060	27,308
受取差金勘定	34,019,932	―
委託者先物取引差金	4,410,743	3,124,755
賞与引当金	135,000	47,000
訴訟損失引当金	8,900	―
その他	55,082	22,048
流動負債合計	252,675,985	182,596,991
固定負債		
長期預り金	4,572,414	6,430,065
役員株式報酬引当金	84,317	110,679
従業員株式報酬引当金	1,145	3,765
繰延税金負債	1,321,640	1,797,912
その他の固定負債	54,975	62,605
固定負債合計	6,034,492	8,405,028
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	619,489	651,862
商品取引責任準備金	44,038	44,038
特別法上の準備金合計	663,528	695,901
負債合計	259,374,006	191,697,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,701,505	1,701,505
資本剰余金	1,070,697	1,070,697
利益剰余金	7,813,852	7,318,780
自己株式	△985,903	△924,525
株主資本合計	9,600,151	9,166,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,057,889	3,949,194
その他の包括利益累計額合計	3,057,889	3,949,194
純資産合計	12,658,040	13,115,651
負債純資産合計	272,032,047	204,813,572

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業収益		
受入手数料	3,406,568	2,754,806
トレーディング損益	70,070	64,434
金融収益	217,204	551,833
その他の営業収益	65,917	89,430
営業収益合計	3,759,760	3,460,504
金融費用	36,132	78,499
純営業収益	3,723,627	3,382,005
販売費・一般管理費		
取引関係費	825,134	827,823
人件費	1,631,035	1,460,267
不動産関係費	245,088	249,903
事務費	361,702	450,787
減価償却費	58,812	67,543
租税公課	42,459	39,437
貸倒引当金繰入額	△667	△618
のれん償却額	39,962	39,962
その他	60,859	59,171
販売費・一般管理費合計	3,264,387	3,194,275
営業利益	459,240	187,729
営業外収益		
受取利息	12,845	12,062
受取配当金	73,768	100,725
為替差益	11,754	—
受取報奨金	41,487	—
システム収益	20,898	75,483
その他	35,282	31,866
営業外収益合計	196,035	220,138
営業外費用		
支払利息	16,294	—
証券代行事務手数料	19,196	18,299
自己株式取得費用	1,499	—
遊休資産諸費用	—	34,873
その他	11,123	13,800
営業外費用合計	48,114	66,973
経常利益	607,161	340,894
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,797
特別利益合計	—	4,797

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
特別損失		
固定資産除却損	4,615	―
投資有価証券評価損	45,717	―
金融商品取引責任準備金繰入れ	27,520	32,373
訴訟損失引当金繰入額	―	100
特別退職金	3,960	47,072
その他	10,205	9,241
特別損失合計	92,019	88,786
匿名組合損益分配前税金等調整前中間純利益	515,141	256,905
匿名組合損益分配額	26,853	76,313
税金等調整前中間純利益	488,288	180,591
法人税、住民税及び事業税	523,537	1,611
法人税等調整額	△415,662	42,479
法人税等合計	107,874	44,090
中間純利益	380,413	136,500
親会社株主に帰属する中間純利益	380,413	136,500

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	380,413	136,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211,024	891,305
その他の包括利益合計	211,024	891,305
中間包括利益	591,437	1,027,806
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	591,437	1,027,806
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	488,288	180,591
減価償却費	58,812	67,543
のれん償却額	39,962	39,962
投資有価証券評価損益（△は益）	45,717	―
有価証券売却損益（△は益）	―	△4,797
受取利息及び受取配当金	△86,613	△112,788
支払利息	16,294	―
為替差損益（△は益）	△4,960	11,004
委託者未収金の増減額（△は増加）	△33,357	9,740
棚卸資産の増減額（△は増加）	△35,964	△14,063
保管預り商品の増減額（△は増加）	1,011,136	342,130
貸付商品の増減額（△は増加）	△2,046,940	△934,860
差入保証金の増減額（△は増加）	△37,277,552	90,049,490
信用取引資産の増減額（△は増加）	181,809	△2,879,805
顧客分別金信託の増減額（△は増加）	△2,250,000	△790,000
金銭の信託の増減額（△は増加）	499,997	△200,003
短期貸付金の増減額（△は増加）	△3,550,000	△500,000
委託者先物取引差金（借方）の増減額（△は増加）	△111,222	―
支払差金勘定の増減額（△は増加）	△16,697,325	△15,449,915
未収入金の増減額（△は増加）	79,708	△240,566
未収消費税等の増減額（△は増加）	6,143	35,793
その他の流動資産の増減額（△は増加）	7,786	263,551
長期差入保証金の増減額（△は増加）	△6,113	△163,197
破産更生債権等の増減額（△は増加）	312	300
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△667	△618
未払金の増減額（△は減少）	2,340,452	607,462
預り証拠金の増減額（△は減少）	49,918,247	△36,680,751
信用取引負債の増減額（△は減少）	△267,444	2,555,860
預り金の増減額（△は減少）	3,683,700	△2,572,287
預り商品の増減額（△は減少）	3,678,717	△1,342,300
受入保証金の増減額（△は減少）	222,159	△177,985
受取差金勘定の増減額（△は減少）	△1,261,554	△34,019,932
委託者先物取引差金（貸方）の増減額（△は減少）	―	△1,285,987
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	―	△8,900
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△599,569	△351,394
長期預り金の増減額（△は減少）	△151,220	1,857,651
その他	△736,891	△1,263,443
小計	△2,838,151	△2,972,516
利息及び配当金の受取額	86,177	112,917
利息の支払額	△16,561	―
法人税等の支払額	△99,879	△253,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,868,415	△3,113,356

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△50,942	△67,320
無形固定資産の取得による支出	△184,774	△41,701
投資有価証券の取得による支出	―	△144,809
投資有価証券の売却による収入	―	30,086
会員権の取得による支出	△3,700	△700
その他	△16,596	△10,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,013	△235,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,950,000	1,650,000
自己株式の取得による支出	△149,995	―
自己株式の処分による収入	33,829	61,377
配当金の支払額	△219,956	△630,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,613,876	1,080,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,960	△11,004
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△505,591	△2,278,688
現金及び現金同等物の期首残高	3,712,384	5,941,792
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,206,792	3,663,104

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報の注記）

（取締役等向け株式交付信託）

当社は、2022年６月29日開催の第17回定時株主総会の承認を受け、当社の監査等委員でない取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。）を対象に、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

なお、当社執行役員（国外居住者を除きます。）及び当社グループの一部の連結子会社においても、取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。）及び執行役員（国外居住者を除きます。）を対象とする同様の株式報酬制度を導入しております。

１．本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が取締役及び執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役及び執行役員に対して交付される、という株式報酬制度です。

本制度に基づく当社株式の交付は、2023年３月末日で終了する事業年度から2027年３月末日で終了する事業年度までの５事業年度の間に在任する監査等委員でない取締役（社外取締役及び国外居住者を除きます。以下「対象取締役」といいます。）及び執行役員（国外居住者を除きます。以下、総称して「対象取締役等」といいます。）に対して行います。なお、対象取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退任時です。

２．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度267,937千円、1,876,700株、当中間連結会計期間256,329千円、1,795,400株です。

（従業員向けＲＳ信託）

当社は、2023年５月12日開催の当社取締役会の決議を受け、当社グループの従業員（以下「従業員」という。）に対し、従業員向けインセンティブ・プランであるＲＳ信託（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的としております。

また、当社はサステナビリティ基本方針において、社員の持つ能力を企業にとっての重要な経営資本と捉え、すべての社員が健康で安全にその能力を発揮できる職場環境を整備するとともに、その価値の持続的な向上に取り組むこととしており、本制度の導入により経営資本の中核たる人的資本のさらなる充実化を図ることができるものと考えております。

なお、2024年５月22日開催の当社取締役会において、福利厚生制度のさらなる拡充とともに、当社業績の向上に対するインセンティブを高めることで、従業員エンゲージメントの向上を図るため、当社が委託者として設定し金銭を信託する信託（以下「本信託」という。）に対し、金銭の追加信託を行うことを決議いたしました。この変更は、本信託から従業員に交付される株式数を、従来の役位及び在職期間に応じて決定されるとしていたことに加え、当社業績に応じても増加させることを企図しております。

１．本制度の概要

本制度は、本信託の受託者が、かかる信託金を原資として当社普通株式の取得を行った上で、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社が付与するポイントに応じた数の当社株式を交付するというインセンティブ・プランです。

交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより退職までの譲渡制限を付すものといたします。また、本信託による当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

さらに上記のとおり退職までの譲渡制限を付すため、株式交付後も継続して企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることが可能です。

２．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度267,975千円、1,570,892株、当中間連結会計期間218,205千円、1,279,135株です。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象の注記）

（社債の発行）

当社は、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年12月16日付けで第１回無担保社債を発行することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

第１回無担保社債

(1)社債の総額	500,000千円
(2)各社債の金額	1,000千円
(3)払込金額	各社債の金額100円につき金100円
(4)利率	年2.50％
(5)償還期限（年限）	2027年12月15日（１年債）
(6)償還の方法	満期一括償還
(7)払込期日（発行日）	2026年12月16日
(8)資金使途	当社の連結子会社である日産証券株式会社（以下、「日産証券」という。）の劣後債務への投融資資金 （注）日産証券は、劣後債務により取得した資金を財務の健全性を最優先し、手元流動性資金として確保しておくことといたします。 なお、日産証券は清算参加者として株式会社日本証券クリアリング機構へ清算基金所要額を預託しております。清算基金所要額は各清算参加者のポジションの状況によって増加する場合もあるため、日産証券は手元流動性資金として確保した資金を清算基金所要額の追加預託を求められた際に使用することも想定しております。

３．その他

営業収益の状況

１．受入手数料

区分		金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引			
	株式取引	883,438	151.4
	証券先物・オプション取引	342,080	122.2
	受益証券取引	285,341	144.4
	商品関連市場デリバティブ取引	665,668	43.8
	取引所株価指数証拠金取引	266,093	54.7
	取引所為替証拠金取引	27,192	167.4
	通貨・金利関連取引	69,799	65.6
	その他金融商品取引	19,439	565.5
	金融商品取引計	2,559,053	80.1
商品関連取引			
	国内市場取引	39,448	56.3
	海外市場取引	156,304	109.8
	商品関連取引計	195,752	92.1
合計		2,754,806	80.9

２．トレーディング損益

区分		金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引			
	株式取引	74,199	113.0
	債券取引	4,945	95.8
	商品関連市場デリバティブ取引	△262,720	―
	金融商品取引計	△183,576	―
商品関連取引			
	現物売買取引	248,010	―
	商品関連取引計	248,010	―
合計		64,434	92.0

(注)当社グループでは、現物売買取引における価格変動リスクの回避又は軽減のため、商品関連市場デリバティブ取引におけるヘッジ取引を行っております。現物売買取引とヘッジ取引において反対ポジションとする事等により、当社グループの業績に与える影響を最小限にとどめるよう努めております。